

はじめに

阪神・淡路大震災により、地域の産業経済は大きな打撃を受けました。とりわけ、震災が地域の経済活動の要である神戸都心を直撃し、多くのオフィスに甚大な被害をもたらしたことは、産業経済全体の復興に大きな影響を及ぼしています。

震災後一年半を経た今日、交通などの都市基盤は順調に復旧しつつあるものの、都心部のビルの再建は期待どおりには進んでおらず、再建に向けての取り組みがやっと具体化しつつあるというのが実情です。いうまでもなく、都市経済の本質は企業や個人の有機的な結びつきという相互依存のネットワークにあり、都心部のオフィス活動はその要として、実質的に都市経済を牽引するものといえます。したがって、都市の経済活動の基礎となる都心部のビルの早期再建は、単に都心地区の再生のみならず、神戸、さらには被災地域全体の産業経済の復興の鍵を握る重要課題であります。

この提言は、民間事業者の立場から、都心部のビルの再建のあり方について検討したものであり、地元自治体に働きかけることにより、地元一体となって取り組むべき方向を明らかにしたものです。また、この度の震災は未曾有の大災害であり、地元自治体のみでは対応が困難な課題も多くあることから、地元自治体と方向性を一にして、提言内容について民間事業者の立場から国及び関係機関に要望するとともに、国民全体の理解を得ていきたいと考えております。

本提言では、今日の状況を踏まえて、真にいま必要としている具体の事項と、将来の都心のあり方を見据えて中長期的に考えていくべき事項とについて、12の具体的提言を行っております。

このような都心復興に向けての取り組みは、震災復興のみならず、同時にわが国の多くの都市が対応すべき諸課題に先駆的に取り組むという側面をも有するものと考えられます。

この提言が、関係各位のご理解・ご支援を得て、都心復興に弾みをつける一助となることを期待しています。

平成8年7月

都心ビル再建懇話会

---